

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ダイナックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2675 URL https://www.dynac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 恭裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 及川 直昭 TEL 03-3341-4216  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無（説明会に代えて、当社ホームページに決算説明動画を掲載予定です。）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,365	△48.1	△2,918	—	△3,023	—	△4,645	—
2019年12月期第2四半期	18,048	—	△145	—	△42	—	△160	—

（注）包括利益 2020年12月期第2四半期 △4,643百万円（－％） 2019年12月期第2四半期 △151百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△660.62	—
2019年12月期第2四半期	△22.81	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,722	△539	△4.2
2019年12月期	14,852	4,146	27.9

（参考）自己資本 2020年12月期第2四半期 △539百万円 2019年12月期 4,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（2020年8月7日）公表いたしました「期末配当予想の修正および株主優待制度の一部変更並びに役員報酬の自主返上に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により合理的な業績予想の算定が困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	7,033,000株	2019年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	254株	2019年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	7,032,746株	2019年12月期 2 Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに本日（2020年8月7日）掲載する予定です。

（四半期決算説明会について）

機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から開催を中止することといたしました。つきましては、四半期決算説明の動画を当社ホームページに本日（2020年8月7日）掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に基調としては緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましても、同感染症の収束時期は未だ見通せず、依然として不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大により過去に類を見ない程の甚大な影響を受けております。政府の緊急事態宣言に伴い、多くの店舗において営業自粛や営業時間短縮を余儀なくされるなど経営環境は極めて厳しい状況となっております。また、緊急事態宣言解除後に多くの店舗が営業再開したものの、在宅勤務の常態化や消費者の不要不急の外出自粛は依然として継続しており、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、いち早く、お客様ならびに従業員への感染予防対策として感染症対策本部を設置し、手洗いや消毒の徹底をはじめ、マスクを着用してのご対応や従業員の就業前の体調確認等を実施して営業しておりましたが、3月以降は、お客様や従業員の安全を最優先に、一部店舗の臨時休業や営業時間の短縮に加えて、東京都等の外出自粛要請を受けて首都圏全店舗での週末臨時休業の対応を行いました。更に、4月7日に政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。そうした中で、政府による緊急事態宣言の解除及び各自治体からの要請の緩和を受け、6月1日以降順次、感染拡大防止策を徹底したうえで、各自治体が要請する営業時間に従い、全店の営業を再開いたしました。

しかしながら、臨時休業や時短営業の影響に加えて消費者の会食自粛の継続等により売上高が激減し、当社グループの業績への影響が多分に生じております。パート・アルバイトを含む従業員の雇用を守る一方で、損失を最小限に留められるよう、低収益店舗の撤退や家賃の減免交渉、本社費用の削減、投資の抑制等、あらゆる手段を通じてコストの削減を図っております。

なお、店舗展開におきましては、目の前の鉄板職人の匠技と神戸牛などを楽しめる「鉄板焼リオ 大阪御堂筋店」など、ゴルフクラブレストラン等の受託を含めて、新規に6店舗を出店いたしました。また既存の1店舗を、昨年11月に資本業務提携しました株式会社カームデザインの手掛ける人気業態「good spoon」の新業態である「good spoon pizzeria&cheese」に業態変更する一方で5店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間末のグループ店舗数は256店舗（業務運営受託店舗7店含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高9,365百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失2,918百万円（前年同期は営業損失145百万円）、経常損失3,023百万円（前年同期は経常損失42百万円）となりました。また、臨時休業期間における店舗運営にかかる固定費の計上に加えて、今後の経営環境等を踏まえて回収可能性を保守的に検討した結果、一部店舗に係る減損損失の計上および繰延税金資産の取り崩しを行い、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,645百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,722百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,130百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ995百万円の減少となりました。これは主に未収入金（流動資産「その他」）が427百万円増加する一方で、売掛金が1,432百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,134百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が346百万円、建物及び構築物（純額）が238百万円、投資有価証券が165百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ2,555百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加する一方で、買掛金が2,133百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4,685百万円の減少となり△539百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金が4,688百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は△4.2%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、4月7日に政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。そうした中で、政府による緊急事態宣言の解除及び各自治体からの要請の緩和を受け、6月1日以降順次、感染拡大防止策を徹底したうえで、各自治体が要請する営業時間に従い、全店の営業を再開いたしました。今後は、翌事業年度にかけて需要は次第に回復していくものと見込んでおります。

緊急事態宣言解除後、足元の需要は回復傾向ではありますが、在宅勤務の常態化や消費者の不要不急の外出自粛は依然として継続しており、また、新型コロナウイルスが世界的に再拡大し、収束時期は未だ見通しが立たず、極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、2020年12月期の業績予想数値については、合理的な算定が困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,329	633,348
売掛金	2,335,486	903,395
商品	72,443	41,674
原材料及び貯蔵品	230,565	162,574
その他	791,336	1,272,862
貸倒引当金	△35,062	△27,098
流動資産合計	3,982,098	2,986,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,624	3,901,783
工具、器具及び備品(純額)	780,433	708,233
その他(純額)	80,332	70,151
有形固定資産合計	5,001,390	4,680,167
無形固定資産	211,270	182,097
投資その他の資産		
投資有価証券	290,575	125,126
繰延税金資産	990,535	644,460
敷金及び保証金	4,366,276	4,117,202
その他	229,381	198,355
貸倒引当金	△218,997	△211,759
投資その他の資産合計	5,657,771	4,873,386
固定資産合計	10,870,431	9,735,651
資産合計	14,852,530	12,722,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,752,328	618,399
短期借入金	1,780,000	6,400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	174,250
未払法人税等	160,515	62,527
未払費用	2,183,211	1,507,015
役員賞与引当金	13,290	18,750
その他	1,423,532	649,746
流動負債合計	8,412,877	9,430,688
固定負債		
長期借入金	100,000	1,625,750
退職給付に係る負債	1,406,623	1,437,818
資産除去債務	772,860	753,239
その他	14,141	14,141
固定負債合計	2,293,625	3,830,949
負債合計	10,706,503	13,261,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,482,782	△3,205,359
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,189,250	△498,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	5,993
退職給付に係る調整累計額	△54,162	△46,333
その他の包括利益累計額合計	△43,223	△40,339
純資産合計	4,146,027	△539,230
負債純資産合計	14,852,530	12,722,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	18,048,363	9,365,051
売上原価	16,114,054	10,558,444
売上総利益又は売上総損失(△)	1,934,309	△1,193,393
販売費及び一般管理費	2,079,407	1,725,055
営業損失(△)	△145,098	△2,918,448
営業外収益		
受取利息	518	1,681
受取配当金	238	260
受取補償金	104,157	41,682
その他	4,527	16,004
営業外収益合計	109,441	59,628
営業外費用		
支払利息	4,386	7,486
持分法による投資損失	—	155,323
その他	2,907	1,424
営業外費用合計	7,293	164,234
経常損失(△)	△42,950	△3,023,055
特別利益		
固定資産売却益	300	1,454
助成金収入	—	575,852
特別利益合計	300	577,306
特別損失		
固定資産除却損	40,011	14,722
減損損失	33,244	166,659
店舗等撤退損失	16,642	124,387
臨時休業による損失	—	1,492,409
特別損失合計	89,898	1,798,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,549	△4,243,927
法人税、住民税及び事業税	104,013	57,213
法人税等調整額	△76,127	344,803
法人税等合計	27,885	402,017
四半期純損失(△)	△160,434	△4,645,944
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160,434	△4,645,944

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△160,434	△4,645,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	△4,945
退職給付に係る調整額	7,787	7,828
その他の包括利益合計	8,731	2,883
四半期包括利益	△151,702	△4,643,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,702	△4,643,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループにおきましては、4月7日に政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。加えて消費者の会食自粛の継続等が重なったことで売上高が激減し、当社グループの業績への影響が多分に生じております。しかしながら、緊急事態宣言の解除及び各自治体からの要請の緩和を受け、今後は、翌事業年度にかけて需要は次第に回復していくものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。

なお、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、4月7日に政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。加えて消費者の会食自粛の継続等が重なったことで売上高が激減し、当社グループの業績への影響が多分に生じております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、営業損失2,918百万円、経常損失3,023百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,645百万円を計上したことで、純資産が△539百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりますが、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当社グループは、当該重要事象等を解消するために、不採算店舗の閉店、固定費の更なる削減、テイクアウト導入店舗の拡大等の対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。